

第37期 計 算 書 類

自:平成29年 4月 1日

至:平成30年 3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社三井不動産ホテルマネジメント

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	283,586	買掛金	900,450
売掛金	2,171,289	未払金	1,745,131
商品・原材料	83,343	未払費用	438,528
預け金	6,342	未払事業所税	71,240
短期貸付金	629	未払法人税等	224,748
未収金	143,838	未払消費税	240,629
未収還付法人税等	14,885	前受金	41,605
親会社預け金	4,566,721	預り金	145,002
前払費用	157,274	賞与引当金	305,118
立替金	9,587	販売促進引当金	29,988
繰延税金資産(流動)	192,953	その他流動負債	-
その他流動資産	26,641		
貸倒引当金	▲ 930		
【流動資産合計】	7,656,164	【流動負債合計】	4,142,444
II 固定資産		II 固定負債	
(1)有形固定資産		役員退職慰労引当金	42,200
建物	252,558	退職給付引当金	741,401
構築物	3,296	預り敷金保証金	185,096
機械及装置	10,142		
車両運搬具	2,642	【固定負債合計】	968,698
器具備品	615,913		
建設仮勘定	8,024	<負債の部合計>	5,111,142
減価償却累計額	▲ 634,788		
[有形固定資産合計]	257,788	<純資産の部>	
(2)無形固定資産		I 株主資本	3,592,810
電話加入権	29,166	1 資本金	490,000
ソフトウェア	320,470	2 資本剰余金	1,131,515
その他無形固定資産	247	(1)資本準備金	123,000
ソフトウェア仮勘定	8,689	(2)その他資本剰余金	1,008,515
[無形固定資産合計]	358,573	3 利益剰余金	1,971,294
(3)投資その他の資産		その他利益剰余金	1,971,294
長期前払費用	7,637	(1)繰越利益剰余金	1,971,294
破産更生債権等	0		
差入敷金保証金	183,833	<純資産の部合計>	3,592,810
繰延税金資産(固定)	239,954		
貸倒引当金	-		
[投資その他の資産合計]	431,426		
【固定資産合計】	1,047,788		
資産の部合計	8,703,952	純資産・負債の部合計	8,703,952

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自:平成29年4月 1日から
至:平成30年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		33,277,570
II 売上原価		4,845,221
売上総利益		28,432,349
III 販売費及び一般管理費		28,003,259
営業利益		429,090
IV 営業外収益		
受取利息	102	
雑収入	9,071	
貸倒引当金戻入益	-	9,174
V 営業外費用		
雑損失	10,902	10,902
経常利益		427,361
VI 特別利益		
その他	-	-
VII 特別損失		
固定資産除却損	7,278	
災害損失	-	
その他	34,696	41,975
税引前当期純利益		385,386
法人税, 住民税及び事業税		209,660
法人税等調整額		▲ 35,016
当期純利益		210,742

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

株式会社三井不動産ホテルマネジメント

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	
平成29年3月31日残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	2,044,904	3,666,419
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	▲ 284,352	▲ 284,352
当期純利益	-	-	-	-	-	210,742	210,742
事業年度中の変動合計	-	-	-	-	-	▲ 73,609	▲ 73,609
平成30年3月31日残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	1,971,294	3,592,810

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成29年3月31日残高	-	3,666,419
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	▲ 284,352
当期純利益	-	210,742
事業年度中の変動合計	-	▲ 73,609
平成30年3月31日残高	-	3,592,810

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に伴う簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金・・・・・・・・・・ 従業員に対する賞与の支給に備えるため、適正債務の額を計上しています。
販売促進引当金・・・・・・ 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。
役員退職慰労引当金・・ 役員が退職する際の慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職慰労債務を計上しています。
退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しています。
数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度から定額法(10年間)により償却をおこなっています。
第34期より退職給付に関する会計基準等の適用をおこない、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率による方法へ変更しています。なお、当該変更に伴う影響額は利益剰余金に加減しています。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の処理方法・・・消費税の会計処理は、税抜処理を採用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	8,300,000	0	0	8,300,000

(2) 配当に関する事項
①配当金支払額 (単位:円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	284,352,139	34.25	平成29年3月31日	平成29年6月24日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成30年6月開催予定の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次の通り提案予定としております。

(単位:円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成30年6月 定時株主総会	普通株式	147,519,589	17.77	平成30年3月31日	株主総会議決の翌日

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (単位:百万円)

退職給付引当金	227
賞与引当金	93
未払事業税・事業所税	63
その他	49
繰延税金資産計	432

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額・・・・・・・・・・	432円86銭
1株あたり当期純利益・・・・・・・・	25円39銭